

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																				
キャットミュージックカレッジ専門学校		昭和63年3月30日	美根 宏史		〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																				
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																				
学校法人大阪創都学園		昭和63年3月30日	鈴木 雅文		〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																				
文化・教養	文化・教養専門課程	ダンス学科ストリートダンス専攻		平成17年文部科学省 告示第176号	-																				
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づきダンスに関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。																								
認定年月日	平成26年3月31日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																		
2	年間	1760	120	420	200	0	1020																		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
60人の内数		48人の内数	0人	3人の内数	14人の内数	17人の内数																			
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																				
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日			卒業・進級条件	前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有			課外活動	■課外活動の種類 なし  ■サークル活動: 無																				
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) ダンス・エンタテインメント業界			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)																				
	■就職指導内容 ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CATチャレンジシステム/公開オーディション ■卒業生数 18 人 ■就職希望者数 13 人 ■就職者数 7 人 ■就職率 54 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 39 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ストリートダンス協会 公認 インストラクター検定</td> <td>③</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	日本ストリートダンス協会 公認 インストラクター検定	③	1	1										
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																						
日本ストリートダンス協会 公認 インストラクター検定	③	1	1																						
中途退学の現状	■中途退学者 3名 令和2年4月1日時点において、在学者42名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者40名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談を定期的実施、個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。			■中退率 7%																					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																								
当該学科のホームページURL	ホームページにおいて公開(URL: <a href="http://www.cat.ac.jp/support/subject.html">http://www.cat.ac.jp/support/subject.html</a> )																								

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について  
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について  
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての関連な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	①
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
稗田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
杉山 徹	ミュージシャン学科 学科長		学校責任者
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者
小池 敏	総合学科 学科長		学校責任者
白藤 浩史	ダンス学科 学科長		学校責任者
横山 友之	楽器ビジネス学科 学科長		学校責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年2月4日 15:30～16:30

第2回 令和3年3月18日 14:30～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・コロナ禍において需要の高まってきている映像制作や2021年に発足したプロダンスリーグ「D.LEAGUE」をカリキュラムとして取り上げることは良い事である。これらの活用方法、計画は?

→映像に関しては「音源制作」の中で部分的に取り入れる、もしくは「セレクトカレッジ」を利用し、試験的な運用をして授業化できるか検討を進める。  
→D.LEAGUEに関しては「業界概論」の中でトピックとして扱い始める。講義で学生たちの理解を深めた上でD.LEAGUEダンサーによるワークショップや関係者によるセミナーなどを特別授業として実施できればベターと思われる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・講師派遣における学内授業の実施
- ・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣
- ・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
ストリートダンス実技A	ストリートダンスの中でもポピュラーなヒップホップ、ロックンロールの基本技術や振り付けについて学習し、リズム感を養います。	株式会社アドヒップ
ジャズダンス実技	ターンなどジャズダンスの基本となる動作や、基本技術を応用した振り付けを学習し、美しく伸びやかな踊り方を養います。	株式会社アドヒップ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針  
 教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャットミュージックカレッジ専門学校「授業運営に関するガイドライン」に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。計画は教務部が定める年間行事予定において示される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「リトルマーメイド」(連携企業等:劇団四季)  
 期間:令和2年10月6日(火) 対象:教務職員  
 研修名「DANCE GRANDE」(連携企業等:株式会社アドヒップ)  
 期間:令和2年10月18日(月) 対象:ダンス指導教員  
 内容:ダンス、ミュージカルの舞台。ダンスシーンの現状把握や舞台演出の研究を行う。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「著作物の教育利用に関する関係者フォーラム、教育現場での著作物利用の運用指針」(連携企業:授業目的公衆送信保証金等管理協会)  
 期間:令和3年1月29日(金) 対象:教務職員9名  
 内容:授業目的公衆送信保証金制度SARTRASによる改正著作権法第35条の関係者フォーラムをオンラインにて受講  
 研修名「JSDAホスピタリティ講習」(連携企業:日本ストリートダンス協会)  
 期間:令和2年11月27日(金) 対象:教務職員  
 内容:ダンス指導者として生徒との接し方、関係性の築き方に関する講習。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「JAPAN DANCE DELIGHT」(連携企業等:株式会社アドヒップ)  
 期間:令和3年8月21日(土) 対象:ダンス指導教員  
 研修名「OLD SCHOOL NIGHT」(連携企業等:株式会社アドヒップ)  
 期間:令和3年9月20日(月) 対象:ダンス指導教員  
 内容:海外ダンサーも多数出場する世界規模の大会。ダンスシーンの現状把握やダンススタイルの研究を行う。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションスキルを教育に活かす」(連携企業等:株式会社ベネッセキャリア) 期間:令和4年3月23日(水) 対象:全授業担当教員  
 内容:授業を行う上で内容の構成力や要点のまとめ方等の向上を図るためプレゼンテーションからそのスキルを学ぶ  
 研修名「JSDAホスピタリティ講習」(連携企業:日本ストリートダンス協会) 期間:令和3年11月ごろ 対象:教務職員  
 内容:ダンス指導者として生徒との接し方、関係性の築き方に関する講習。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価(学校運営・教育活動・学生支援・教育環境・学生の受け入れ募集など)を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校の活動について説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受け入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

クラスがチームとなる場合は、やはり技術だけではなくコミュニケーションや関係性の理解が必要となる。最近の学生は、リーダーが不在となるケースも多い。チームワーク的な問題を抱えたクラスが発生した場合、担当される先生たちが、情報共有して工夫していくしかないので頑張りたい。→2020年度は専任の副担任を配置し、より近い距離感で学生とのコミュニティ構築を図った。また、授業の記録映像を講師間で共有し、授業の進捗やクラスの雰囲気について情報共有の体制を強化した。前年度と比べて学校に集中しやすい雰囲気がクラス内に生まれ、結果として出席率、進級率の向上が見られた。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	企業等委員
東 龍太郎	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業)(株式会社白竜社取締役)	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	株式会社リバフォール 代表取締役会長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	地域関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

公表時期: 令和3年10月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、“業界にとって信頼できる人材育成機関であること”を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・学修支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 ダンス学科 ストリートダンス専攻) 令和3年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
1	○		業界概論	ダンスに関わる業界の成り立ちからエンタテインメント業界全体におけるダンス・ダンサーの立ち位置や役割、将来に関することを学んでいきます。	1・2年通年	120	8	○			○					
2	○		コンディショニング	ダンスを踊っていく上で必要となってくる身体に関する知識(筋肉や骨格など身体の構造、健康な身体とケガをしたときの身体の違い等)を学習していきます。	1・2年通年	120	8		○		○			○		
3	○		音源制作	波形編集ソフトを使用し、ダンスパフォーマンスに必要な音源の制作や編集方法を学習します。また、ダンスミュージックに関する知識の指導も行います。	1・2年通年	120	8		○		○				○	
4	○		ステージ制作	前期、後期の発表会に向けてダンス作品の振り付け、制作や照明を使った舞台演出など、ステージ制作に関わる知識や技術を学習します。	1・2年通年	120	8		○		○				○	
5	○		ストリートダンス実技A	ストリートダンスの中でもポピュラーなヒップホップ、ロッキングの基本技術や振付について学習し、リズム感を養います。	1・2年通年	240	8			○	○				○ ○	
6	○		ジャズダンス実技	ターンなどジャズダンスの基本となる動作や、基本技術を応用した振り付けを学習し、美しく伸びやかな踊り方を養います。	1・2年通年	180	6			○	○					○ ○
7	○		ヨガ	ヨガの基本的な概念を通じて、人体の構造や心身のバランスについて学び、ダンサーとして自分自身で体のメンテナンスを行う方法を学習します。	1年通年	60	4		○		○					○
8	○		ストリートダンス実技B	ストリートダンスに分類される様々なジャンルのダンスを学習し、振付への対応力を磨くとともにダンサーとしての身体づくりを行います。	1年通年	240	8			○	○					○
9		○	ダンスマスター	1年次に学習したダンスをさらに深く学習し、細かな表現方法やダンススタイルについての研究を行い、個性を発揮できる踊り方を学習します。	2年通年	360	12			○	○					○
10		○	インストラクティング	ダンスやヨガのインストラクターとなるためにレッスンプランの作成や模擬授業などを行い、指導者として必要な知識と技術を学習します。	2年通年	360	12			○	○					○
11	○		イベント制作	学内のイベントにおいて、企画・制作を学習し、エンタテインメント業界で活動するためのシミュレーションを行います。	1・2年通年	64	2			○	○					○
12	○		業界研究	様々な企業と連携して学外でのイベント出演、見学を行います。エンタテインメント業界の動向を研究し、現場経験を在学中から積み重ねていきます。	1・2年通年	136	4			○	○					○
合計					12科目		1760単位時間(76単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。 なお、各科目の試験等の内容については、各学科長及び担任と授業担務者が打ち合わせの上決定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	前期15週、後期15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
キャットミュージックカレッジ 専門学校		昭和63年3月30日		美根 宏史		〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人大阪創都学園		昭和63年3月30日		鈴木 雅文		〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																							
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																								
文化・教養	文化・教養専門課程	ダンス学科ダンスパフォーマンス専攻		平成17年文部科学省 告示第176号	-																								
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づきダンスに関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。																												
認定年月日	平成26年3月31日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
2	年間	1760	120	420	200	0	1020																						
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																							
60人の内数		48人の内数	0人	3人の内数	14人の内数	17人の内数																							
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																								
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日			卒業・進級 条件	前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有			課外活動	■課外活動の種類 なし  ■サークル活動: 無																								
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) ダンス・エンタテインメント業界			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)																								
	■就職指導内容 ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CATチャレンジシステム/公開オーディション				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数																		
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
■卒業生数		18	人	※複数の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄																									
■就職希望者数		13	人																										
■就職者数		7	人																										
■就職率		54	%																										
■卒業生に占める就職者の割合		39	%																										
■その他 ・進学者数:		0	人																										
(令和 2 年度卒業生に関する 令和3年5月1日 時点の情報)																													
中途退学 の現状	■中途退学者 3名 令和2年4月1日時点において、在学者42名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者40名(令和3年3月31日卒業生を含む)		■中途退学率 7%		■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為  ■中途退防止・中途退学者支援のための取組 個人面談を定期的実施、個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。																								
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度  ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												
当該学科の ホームページ URL	ホームページにおいて公開(URL: <a href="http://www.cat.ac.jp/support/subject.html">http://www.cat.ac.jp/support/subject.html</a> )																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください。

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

- (2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について
- ①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての関連な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	①
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
稗田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
杉山 徹	ミュージシャン学科 学科長		学校責任者
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者
小池 敏	総合学科 学科長		学校責任者
白藤 浩史	ダンス学科 学科長		学校責任者
横山 友之	楽器ビジネス学科 学科長		学校責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年2月4日 15:30～16:30

第2回 令和3年3月18日 14:30～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・コロナ禍において需要の高まってきている映像制作や2021年に発足したプロダンスリーグ「D.LEAGUE」をカリキュラムとして取り上げることは良い事である。これらの活用方法、計画は?

→映像に関しては「音源制作」の中で部分的に取り入れる、もしくは「セレクトカレッジ」を利用し、試験的な運用をして授業化できるか検討を進める。  
→D.LEAGUEに関しては「業界概論」の中でトピックとして扱い始める。講義で学生たちの理解を深めた上でD.LEAGUEダンサーによるワークショップや関係者によるセミナーなどを特別授業として実施できればベターと思われる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・講師派遣における学内授業の実施
- ・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣
- ・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
ストリートダンス実技A	ストリートダンスの中でもポピュラーなヒップホップ、ロックンロールの基本技術や振り付けについて学習し、リズム感を養います。	株式会社アドヒップ
ジャズダンス実技	ターンなどジャズダンスの基本となる動作や、基本技術を応用した振り付けを学習し、美しく伸びやかな踊り方を養います。	株式会社アドヒップ

  

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針  
 教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャットミュージックカレッジ専門学校「授業運営に関するガイドライン」に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。計画は教務部が定める年間行事予定において示される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「リトルマーメイド」(連携企業等:劇団四季)  
 期間:令和2年10月6日(火) 対象:教務職員  
 研修名「DANCE GRANDE」(連携企業等:株式会社アドヒップ)  
 期間:令和2年10月18日(月) 対象:ダンス指導教員  
 内容:ダンス、ミュージカルの舞台。ダンスシーンの現状把握や舞台演出の研究を行う。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「著作物の教育利用に関する関係者フォーラム、教育現場での著作物利用の運用指針」(連携企業:授業目的公衆送信保証金等管理協会)  
 期間:令和3年1月29日(金) 対象:教務職員9名  
 内容:授業目的公衆送信保証金制度SARTRASによる改正著作権法第35条の関係者フォーラムをオンラインにて受講  
 研修名「JSDAホスピタリティ講習」(連携企業:日本ストリートダンス協会)  
 期間:令和2年11月27日(金) 対象:教務職員  
 内容:ダンス指導者として生徒との接し方、関係性の築き方に関する講習。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「JAPAN DANCE DELIGHT」(連携企業等:株式会社アドヒップ)  
 期間:令和3年8月21日(土) 対象:ダンス指導教員  
 研修名「OLD SCHOOL NIGHT」(連携企業等:株式会社アドヒップ)  
 期間:令和3年9月20日(月) 対象:ダンス指導教員  
 内容:海外ダンサーも多数出場する世界規模の大会。ダンスシーンの現状把握やダンススタイルの研究を行う。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションスキルを教育に活かす」(連携企業等:株式会社ベネッセキャリア) 期間:令和4年3月23日(水) 対象:全授業担当教員  
 内容:授業を行う上で内容の構成力や要点のまとめ方等の向上を図るためプレゼンテーションからそのスキルを学ぶ  
 研修名「JSDAホスピタリティ講習」(連携企業:日本ストリートダンス協会) 期間:令和3年11月ごろ 対象:教務職員  
 内容:ダンス指導者として生徒との接し方、関係性の築き方に関する講習。



4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価(学校運営・教育活動・学生支援・教育環境・学生の受け入れ募集など)を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校の活動について説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受け入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

クラスがチームとなる場合は、やはり技術だけではなくコミュニケーションや関係性の理解が必要となる。最近の学生は、リーダーが不在となるケースも多い。チームワーク的な問題を抱えたクラスが発生した場合、担当される先生たちが、情報共有して工夫していくしかないので頑張りたい。→2020年度は専任の副担任を配置し、より近い距離感で学生とのコミュニティ構築を図った。また、授業の記録映像を講師間で共有し、授業の進捗やクラスの雰囲気について情報共有の体制を強化した。前年度と比べて学校に集中しやすい雰囲気がクラス内に生まれ、結果として出席率、進級率の向上が見られた。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	企業等委員
東 龍太郎	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業)(株式会社白竜社取締役)	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	株式会社リバフォール 代表取締役会長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	地域関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

公表時期: 令和3年10月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、“業界にとって信頼できる人材育成機関であること”を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・学修支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 ダンス学科 ダンスパフォーマンス専攻) 令和3年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○		業界概論	ダンスに関わる業界の成り立ちからエンタテインメント業界全体におけるダンス・ダンサーの立ち位置や役割、将来に関することを学んでいきます。	1・2年通年	120	8	○			○			
2	○		コンディショニング	ダンスを踊っていく上で必要となってくる身体に関する知識（筋肉や骨格など身体の構造、健康な身体とケガをしたときの身体の違い等）を学習していきます。	1・2年通年	120	8		○				○	
3	○		音源制作	波形編集ソフトを使用し、ダンスパフォーマンスに必要な音源の制作や編集方法を学習します。また、ダンスミュージックに関する知識の指導も行います。	1・2年通年	120	8		○					○
4	○		ステージ制作	前期、後期の発表会に向けてダンス作品の振り付け、制作や照明を使った舞台演出など、ステージ制作に関する知識や技術を学習します。	1・2年通年	120	8		○					○
5	○		ストリートダンス実技A	ストリートダンスの中でもポピュラーなヒップホップ、ロッキングの基本技術や振付について学習し、リズム感を養います。	1・2年通年	240	8			○	○			○
6	○		ジャズダンス実技	ターンなどジャズダンスの基本となる動作や、基本技術を応用した振り付けを学習し、美しく伸びやかな踊り方を養います。	1・2年通年	180	6			○	○			○
7	○		ヨガ	ヨガの基本的な概念を通じて、人体の構造や心身のバランスについて学び、ダンサーとして自分自身で体のメンテナンスを行う方法を学習します。	1年通年	60	4		○					○
8	○		バレエ実技	バレエの基本動作と知識を学習し、柔軟性に富んだ動きや身体の軸をキープして踊る方法などを身に付けていきます。	1・2年通年	120	4			○	○			○
9	○		表現技法	ダンスの表現をより豊かにするために演技について学びます。表情や所作などを意識した表現や声を使った感情表現方法を学習します。	1・2年通年	240	8			○	○			○
10		○	パフォーマー	歌とダンスの両方を使った表現方法について学習します。歌手を引き立てる振付の方法や、歌いながら踊る方法を身に付けます。	2年通年	240	8			○	○			○
11		○	テーマパーク	全国のテーマパークオーディション合格を目指し、オーディションの対策授業を行います。また、合格後即戦力として活動できるための技術指導を行います。	2年通年	240	8			○	○			○
12	○		イベント制作	学内のイベントにおいて、企画・制作を学習し、エンタテインメント業界で活動するためのシミュレーションを行います。	1・2年通年	64	2			○	○			○
13	○		業界研究	様々な企業と連携して学外でのイベント出演、見学を行います。エンタテインメント業界の動向を研究し、現場経験を在学中から積み重ねていきます。	1・2年通年	136	4			○	○			○
合計					13科目		1760単位時間(76単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。 なお、各科目の試験等の内容については、各学科学長及び担任と授業担当者で打ち合わせの上決定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	前期15週、後期15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。